

令和4事業年度

財務諸表

自：令和4年4月1日

至：令和5年3月31日

国立大学法人 琉球大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地

30,004,655,333

建物

35,335,725,722

減価償却累計額

-19,029,911,117

減損損失累計額

-2,059,125

16,303,755,480

構築物

4,030,444,185

減価償却累計額

-2,316,551,225

1,713,892,960

機械装置

33,391,137

減価償却累計額

-33,391,130

7

工具器具備品

26,271,042,149

減価償却累計額

-21,452,213,878

4,818,828,271

図書

3,740,238,847

美術品・収蔵品

105,121,331

船舶

10,740,100

減価償却累計額

-10,740,093

7

車両運搬具

80,885,368

減価償却累計額

-73,082,034

7,803,334

建設仮勘定

18,800,736,568

有形固定資産合計

75,495,032,138

2 無形固定資産

特許権等

8,012,487

特許仮勘定

16,046,766

電話加入権

2,432,000

ソフトウェア

160,250,334

無形固定資産合計

186,741,587

3 投資その他の資産

投資有価証券

248,338,000

破産更生債権等

120,073,576

徴収不能引当金

-118,340,176

貸倒引当金

-1,733,400

-

預託金

309,390

その他

53,000

投資その他の資産合計

248,700,390

固定資産合計

75,930,474,115

II 流動資産

現金及び預金

17,357,911,486

未収学生納付金収入

106,737,000

未収附属病院収入

4,895,667,524

徴収不能引当金

-44,018,794

4,851,648,730

たな卸資産

14,881,849

医薬品及び診療材料

448,394,902

前渡金

282,838,781

前払費用

194,931

未収収益

116,136

立替金

1,619,781

その他未収入金

1,385,116,195

流動資産合計

24,449,459,791

資産合計

100,379,933,906

負債の部		
Ⅰ 固定負債		
長期繰延補助金等(注)	1,127,523,455	
長期寄附金債務(注)	148,338,000	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	177,329,930	
長期借入金	8,454,449,812	
退職給付引当金	1,224,921,833	
資産除去債務	260,241,973	
長期リース債務	1,425,948,638	
長期PFI債務	422,144,636	
固定負債合計		13,240,898,277
Ⅱ 流動負債		
運営費交付金債務(注)	425,057,941	
預り施設費(注)	13,628,620,520	
預り補助金等(注)	3,894,000	
寄附金債務(注)	1,491,117,581	
前受受託研究費(注)	389,720,258	
前受共同研究費(注)	77,782,026	
前受受託事業費等(注)	7,787,935	
前受金	85,736,443	
科学研究費助成事業等預り金	168,135,875	
預り金	552,289,502	
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	74,299,840	
一年以内返済予定長期借入金	207,690,559	
リース債務	942,548,549	
PFI債務	27,528,680	
未払金	11,880,850,155	
未払費用	10,675,551	
前受収益	1,036,149	
未払消費税等	71,556,800	
賞与引当金	12,189,486	
流動負債合計		30,058,517,850
負債合計		43,299,416,127
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金	14,872,655,883	
資本金合計		14,872,655,883
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金	35,827,296,900	
減価償却相当累計額(-)(注)	-14,245,051,911	
減損損失相当累計額(-)(注)	-2,059,125	
利息費用相当累計額(-)(注)	-38,356,672	
除売却差額相当累計額(-)(注)	-425,239,874	
資本剰余金合計		21,116,589,318
Ⅲ 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	13,516,585,093	
当期末処分利益	7,574,687,485	
(うち、当期総利益 7,574,687,485)		
利益剰余金合計		21,091,272,578
純資産合計		57,080,517,779
負債純資産合計		100,379,933,906

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,114,186,080	
研究経費		1,373,189,494	
診療経費			
材料費	9,063,359,726		
委託費	1,105,753,344		
設備関係費	2,230,230,647		
研修費	6,429,466		
経費	1,196,269,884	13,602,043,067	
教育研究支援経費		322,611,515	
受託研究費		1,177,429,360	
共同研究費		159,045,663	
受託事業費		361,580,930	
役員人件費		182,109,967	
教員人件費			
常勤教員給与	8,302,892,355		
非常勤教員給与	543,946,009	8,846,838,364	
職員人件費			
常勤職員給与	6,376,693,517		
非常勤職員給与	5,679,436,994	12,056,130,511	40,195,164,951
一般管理費			1,375,530,836
財務費用			
支払利息		134,535,531	
為替差損		128,927	134,664,458
雑損			71,252,180
経常費用合計			41,776,612,425
経常収益			
運営費交付金収益(注)			11,559,000,059
授業料収益(注)			3,864,391,835
入学金収益(注)			513,731,400
検定料収益			108,168,987
附属病院収益			20,454,766,625
受託研究収益(注)			1,177,716,669
共同研究収益(注)			164,647,734
受託事業等収益(注)			363,338,276
寄附金収益(注)			526,338,115
施設費収益			256,261,832
補助金等収益(注)			3,193,449,066
財務収益			
受取利息		19	19
雑益			
講習料収入	8,994,480		
財産貸付料収入	144,194,516		
寄宿料収入	165,255,060		
版權特許権収入	1,189,139		
農場演習林収入	7,122,984		
刊行物売払代収入	441,740		
不用物品売払代収入	900,628		
実施料収入	24,205,873		
手数料収入	23,125,596		
研究関連収入	147,257,111		
その他収入	51,839,508	574,526,635	
経常収益合計			42,756,337,252
経常利益			979,724,827
臨時損失			
固定資産除却損		7,344,931	7,344,931
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入(注)		2,692,895,820	
資産見返寄附金戻入(注)		602,072,131	
資産見返物品受贈額戻入(注)		2,865,924,399	
特許仮勘定見返運営費交付金等戻入(注)		17,068,028	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入(注)		11,385,100	
補助金等収益		3	
固定資産売却益		29,999	
損害賠償金収益		202,008	
賞与引当金戻入益		697,724	
償却債権取立益		164,430	
その他臨時利益		1,106,834	6,191,546,476
当期純利益			7,163,926,372
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			410,761,113
当期総利益			7,574,687,485

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		7,574,687,485	
減価償却相当額	-915,220,023		
減損損失相当額	-637,730		
利息費用相当額	-1,811,587		
除売却差額相当額	-718,203		
賞与引当増加相当額	24,721,287		
退職給付引当増加相当額	131,823,582		
小計		-761,842,674	
施設費収益相当額		686,046,226	
その他		-	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>7,498,891,037</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	552,999,462
当期支出額	557,609,683

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累計額 (－)	減損損失相当 累計額(－)	利息費用相当累 計額(－)	除売却差額相当 累計額(－)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間繰 越積立金	教育・研究・ 診療・積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計	
当期首残高	14,872,655,883	14,872,655,883	35,140,061,574	△13,341,839,842	△1,421,395	△36,559,479	△412,538,799	21,347,702,059	8,403,465,373	424,186,782	3,266,919,221	1,835,866,425	-	13,930,437,801	50,150,795,743
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得		-	686,046,226					686,046,226						-	686,046,226
固定資産の除売却		-		11,982,872			△12,701,075	△718,203						-	△718,203
減価償却		-		△915,220,023				△915,220,023						-	△915,220,023
固定資産の減損		-			△637,730			△637,730						-	△637,730
時の経過による資産除去債務の増加		-				△1,811,587		△1,811,587						-	△1,811,587
資産除去債務の履行に伴う取り崩し		-		25,082		14,394		39,476						-	39,476
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理		-						-						-	-
前中期目標期間からの繰越し		-						-	13,928,535,306		△13,928,535,306			-	-
積立金への振替		-						-	△8,403,465,373	△424,186,782	10,663,518,580	△1,835,866,425		-	-
利益処分(又は損失処理)による取り崩し		-						-						-	-
国庫納付金の納付		-						-			△1,902,495			△1,902,495	△1,902,495
(2) その他		-						-						-	-
当期純利益(又は当期純損失)		-						-				7,163,926,372	7,163,926,372	7,163,926,372	7,163,926,372
前中期目標期間繰越積立金取崩額		-	1,189,100					1,189,100	△411,950,213			410,761,113	410,761,113	△1,189,100	-
当期変動額合計	-	-	687,235,326	△903,212,069	△637,730	△1,797,193	△12,701,075	△231,112,741	5,113,119,720	△424,186,782	△3,266,919,221	5,738,821,060	7,574,687,485	7,160,834,777	6,929,722,036
当期末残高	14,872,655,883	14,872,655,883	35,827,296,900	△14,245,051,911	△2,059,125	△38,356,672	△425,239,874	21,116,589,318	13,516,585,093	-	-	7,574,687,485	7,574,687,485	21,091,272,578	57,080,517,779

※資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の期末残高(34,727,522,775円)から損益外除売却差額相当額(△412,538,799円)を控除した額となっている。

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	28,164,788,788	686,046,226		28,850,835,014	
運営費交付金	590,180			590,180	
授業料	3,605,195			3,605,195	
補助金等	3,180,307,370			3,180,307,370	
寄附金等	6,700,005			6,700,005	
無償譲与	94,975,864			94,975,864	
前中期目標期間繰越積立金	978,917,374	1,189,100		980,106,474	
目的積立金	1,392,134,259			1,392,134,259	
承継診療報酬債権	1,329,395,614			1,329,395,614	
政府出資金等	△11,353,075			△11,353,075	
合計	35,140,061,574	687,235,326	-	35,827,296,900	

(注記)

○積立金の国庫納付等

1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は3,266,919,221円であり、これに前年度中期目標期間の最終年度の未処分利益1,835,866,425円及び目的積立金の使用残額424,186,782円、前中期目標期間繰越積立金の期末残高8,403,465,373を加えると、積立金は13,930,437,801円となる。

2 この積立金13,930,437,801円のうち、今中期目標機関の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は13,928,535,306円であり、差引1,902,495円については国庫に納付した。

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-15,423,118,522
人件費支出	-21,733,605,153
その他の業務支出	-1,040,607,702
運営費交付金収入	11,984,058,000
授業料収入	3,166,514,029
入学金収入	442,338,400
検定料収入	108,168,987
附属病院収入	19,895,642,692
受託研究収入	1,205,482,238
共同研究収入	175,963,628
受託事業等収入	324,185,352
補助金等収入	3,202,144,019
補助金等の精算による返還金の支出	-18,084,197
寄附金収入	424,920,995
預り科研費の増減額	-97,630,116
預り金の増減額	604,108,437
その他業務収入	543,480,156
小計	3,763,961,243
国庫納付金の支払額	-1,902,495
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,762,058,748
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	-10,679,061,042
無形固定資産の取得による支出	-63,216,787
有形固定資産の売却による収入	480,000
特許仮勘定の取得による支出	-11,067,848
定期預金の払戻による収入	100,000,000
施設費による収入	11,035,036,183
施設費の精算による返還金の支出	-225,251,174
小計	256,919,332
利息及び配当金の受取額	392,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,311,351
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	-74,592,340
長期借入金の返済による支出	-221,915,347
長期借入れによる収入	3,828,251,000
リース債務の返済による支出	-920,208,868
PFI債務の返済による支出	-76,506,023
小計	2,535,028,422
利息の支払額	-133,819,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,401,209,315
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金の増加額	6,420,579,414
VI 資金期首残高	10,937,332,072
VII 資金期末残高	17,357,911,486

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益 当期総利益	7,574,687,485	7,574,687,485
II 利益処分額 積立金	6,798,775,784	6,798,775,784
国立大学法人法第35条において準 用する独立行政法人通則法第44条 第3項により文部科学大臣の承認を 受けようとする額		
教育・研究・診療・積立金	<u>775,911,701</u>	<u>775,911,701</u>
		<u>7,574,687,485</u>

注記事項

I 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和4年5月19日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改定内容については、令和5事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、ミッション実現加速化経費、特殊要因経費及び補正予算として措置される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、中期目標に記載した一部の事業のうち、学内の規程に従い決定した事業については、業務達成基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3 ～	50 年
構築物	3 ～	60 年
機械装置	4 ～	14 年
工具器具備品	2 ～	15 年
船舶	4 ～	12 年
車両運搬具	3 ～	6 年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78、第85）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、減損損失相当額については減損損失相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

3 引当金及び見積額の計上基準

(1)退職給付引当金

定員外任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。なお、平均残存勤務期間が10年を下回る場合は、一定の年数を見直す予定です。

また、定員外任期付職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、基準第82に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

(2)徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能または貸倒れの可能性を検討し、引当見積額を計上しております。

(3)賞与引当金

運営費交付金以外の財源により雇用される教職員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、運営費交付金を財源に雇用される教職員については、「国立大学法人琉球大学運営費交付金取扱要領」にて、賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うものと定めているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のないものについて、移動平均法による原価法を採用しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準：低価法

評価方法：移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

II 会計方針の変更

1 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債残高は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、当事業年度において資産見返負債を計上せず固定資産を取得した時点で計上した収益が318,458,750円増加し、前事業年度まで計上していた資産見返負債の臨時利益への振替額6,189,345,478円が増加しております。

また、当事業年度の運営費交付金、授業料、寄附金を財源として取得した固定資産に係る当事業年度の減価償却費を358,401,825円計上しているが、減価償却見合いの資産見返負債戻入が計上されず、前事業年度と比較して経常利益が39,943,075円減少し、当期純利益及び当期総利益は6,149,402,403円増加しております。

その他、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」「建設仮勘定見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」に、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ振り替えておりますが、損益に与える影響はありません。

III 表示方法の変更

1 純資産の部

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期末首残高が412,538,799円減少し、除売却差額相当累計額の当期末首残高が412,538,799円増加しております。

Ⅳ 貸借対照表関係

1 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 利益剰余金に与える影響額（差引き）	16,143,145,125 8,555,232,297 7,587,912,828 円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの 法人移行時に国から承継した資産について、承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	1,073,964,015 円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	148,389,951 円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	257,930,132 円 9,068,196,926 円

2 大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金の担保に供している額

本学が有している土地の一部（8,220,000,000円）、建物（389,374,621円）を担保に供しております。

3 大学改革支援・学位授与機構に対する債務保証の額

当事業年度における債務保証の総額は、251,629,770円であります。

4 運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額

運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は1,224,751,045円であります。

5 運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額

運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は10,656,267,186円であります。

Ⅴ 損益計算書関係

1 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの 附属病院に関する借入金の元金償還額 当該借入金により取得した資産の減価償却費 当期総利益に与える影響額（差引き）	197,846,340 円 126,889,918 円 70,956,422 円
2 臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入2,692,895,820円、資産見返寄附金戻入602,072,131円、資産見返物品受贈額戻入2,865,924,399円、特許仮勘定見返運営費交付金等戻入17,068,028円、建設仮勘定見返運営費交付金等戻入11,385,100円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額である。	

Ⅵ キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	17,357,911,486 円
定期預金	- 円
資金期末残高	17,357,911,486 円

2 重要な非資金取引

ファナンスリースによる資産の取得	452,861,468 円
現物寄附による資産の取得	54,177,489 円

Ⅶ 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	41,783,957,356 円	
(2) (控除) 自己収入等	-30,308,172,722 円	
業務費用合計		11,475,784,634 円
II 資本剰余金を減額したコスト等		761,842,674 円
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	12,327,291 円	
政府出資等の機会費用	137,793,342 円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	1,245,267 円	151,365,900 円
IV (控除) 国庫納付額		-1,902,495 円
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		12,387,090,713 円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは0.389%であったが、「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和5年4月11日付け5文科高第33号)に基づき、0.320%で計算しております。

(控除)自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益計上した資産見返見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするもの2,075,225,793円、資産見返寄附金戻入602,072,131円、特許仮勘定見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするもの16,919,519円、建設仮勘定見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするもの11,385,100円が含まれている

Ⅷ 減損に関する注記事項

1 減損を認識した固定資産

用 途	ＲＩモニター室
種 類	建物
場 所	沖縄県中頭郡西原町
帳簿価額	70,858 円
認められた減損の兆候の概要	当該建物は、分子生命科学研究施設２号館３階にあったＲＩ施設からの排水や排気に放射性物質が含まれていないかをモニターする為に設置された建物であるが、ＲＩの廃止とともに現在は物置として使用していることから、用途変更に該当するため減損を認識した。
減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳	１．損益計算書に計上した金額 なし ２．損益計算書に計上していない金額 (内訳) 建物 637,730円
複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	該当なし
回収可能サービス価格における算定方法の概要等	当該施設は学内に建設されており、建物として売却できる可能性はない。また、スクラップとして売却できる部分があったとしても、解体及び撤去費用等の処分にかかる費用が固定資産の時価又はスクラップ価格を上回ることが明らかであるため、使用価値相当額による算定方法を採用することとした。 本学においては、当該資産の帳簿価格に使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出する簡便法を採用している。よって、現在使用している割合が10%であることから、回収可能サービス価格は70,858円とした。

2 減損の兆候が認められた固定資産

用 途	奥の山荘宿泊棟
種 類	建物
場 所	沖縄県国頭郡国頭村
帳簿価額	8,735,904 円
認められた減損の兆候の概要	新型コロナウイルス感染拡大防止策による活動制限が緩和されていることもあり、令和３年度に比べて利用者数は増加したが、稼働率としては新型コロナウイルスの流行前に比べると低下している。
複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	該当なし
減損を認識しなかった根拠	活動制限は緩和されているものの、以前の稼働率に戻るには時間を要すると思われる。今後も利用を予定していることから引き続き稼働状況の様子をみるとこととし、減損を認識しない。

用 途	学生寄宿舍女子棟（紫陽花棟）
種 類	建物、構築物
場 所	沖縄県中頭郡西原町
帳簿価額	233,921,921 円
認められた減損の兆候の概要	改修工事により、稼働率が低下している。
複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	衛生設備、電気設備、給排水設備、構築物（緑化環境整備）等、当該建物の目的と使用形態から、一体としてサービスを提供するものと判断したため。
減損を認識しなかった根拠	改修工事を行ったばかりであり、今後も利用を予定していることから引き続き稼働状況の様子をみるとこととし、減損を認識しない。

用 途	合宿研修施設
種 類	建物
場 所	沖縄県中頭郡西原町
帳簿価額	6,314,905 円
認められた減損の兆候の概要	新型コロナウイルス感染拡大防止策による活動制限が緩和されていることもあり、令和３年度に比べて利用者数は増加したが、稼働率としては新型コロナウイルスの流行前に比べると低下している。
複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	衛生設備、給排水設備等、当該建物の目的と使用形態から、一体としてサービスを提供するものと判断したため。
減損を認識しなかった根拠	活動制限は緩和されているものの、以前の稼働率に戻るには時間を要すると思われる。今後も利用を予定していることから引き続き稼働状況の様子をみるとこととし、減損を認識しない。

用 途	演習林宿泊棟
種 類	建物、構築物
場 所	沖縄県国頭郡国頭村
帳簿価額	12,100,801 円
認められた減損の兆候の概要	新型コロナウイルス感染拡大防止策による活動制限が緩和されていることもあり、令和３年度に比べて利用者数は増加したが、稼働率としては新型コロナウイルスの流行前に比べると低下している。
複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	衛生設備、電気設備、冷房・暖房設備、構築物（スロープ）等、当該建物の目的と使用形態から、一体としてサービスを提供するものと判断したため。
減損を認識しなかった根拠	活動制限は緩和されているものの、以前の稼働率に戻るには時間を要すると思われる。今後も利用を予定していることから引き続き稼働状況の様子をみるとこととし、減損を認識しない。

Ⅸ 資産除去債務

1. 資産除去債務の内容	石綿障害予防規則等に基づく建物のアスベスト除去及び、放射性同位元素等による放射線 障害防止に関する法律に基づく放射化物の処分に要する費用	
2. 支出発生までの見込期間適用した割引率等の前提条件	見込期間	会計基準適用事業年度期首時点における対象資産の残存耐用年数
	割引率	会計基準適用事業年度末時点の国債のレートをもとに、残存耐用年数に応じて補間した割引率
3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容	期首残高	257,240,187 円
	資産の取得に伴う増加額	- 円
	時の経過による増加額	3,045,779 円
	資産除去債務履行による減少額	43,993 円
	期末残高	260,241,973 円

X 重要な債務負担行為

件名	契約金額	うち翌期以降支払額
琉球大学上原団地警備等業務	139,997,000 円	91,873,089 円
琉球大学医学部及び病院清掃業務	269,082,000 円	209,286,000 円
琉球大学病院患者給食業務委託	262,373,469 円	262,373,469 円
琉球大学病院医療器材洗浄・滅菌等業務請負	51,480,000 円	51,480,000 円
琉球大学病院物流管理業務委託	65,406,000 円	65,406,000 円
琉球大学病院患者給食配下膳・食器洗浄業務請負	58,850,000 円	58,850,000 円
一般撮影室F D及びX線システム一式	104,636,400 円	97,660,640 円
救急・手術・重症系部門システム	227,026,800 円	224,324,100 円
生体情報モニター	122,647,800 円	116,515,410 円
据置型デジタル式循環器用X線透視診断装置	295,194,240 円	295,194,240 円
手術用顕微鏡システム 一式	99,006,600 円	99,006,600 円
琉球大学（西普天間）エネルギーセンター等新築その他工事	2,077,383,000 円	1,142,560,650 円
琉球大学（西普天間）エネルギーセンター等新築機械設備工事	251,900,000 円	249,632,900 円
琉球大学（西普天間）エネルギーセンター等新築電気設備工事	173,800,000 円	172,235,800 円
琉球大学（西普天間）基幹・環境整備（給水設備等）工事	361,900,000 円	332,948,000 円
琉球大学教育学部附属学校調理等委託業務	99,396,000 円	99,396,000 円
診療録スキャン（PDF化）および監査業務	57,051,175 円	57,051,175 円
夜間看護補助業務	56,696,062 円	56,696,062 円
琉球大学病院医事業務及び放射線部等クラーク業務	221,390,400 円	221,390,400 円
病衣等賃貸及び洗濯業務請負契約	285,307,587 円	285,307,587 円
医学部附属病院機能画像診断センター整備・運営事業契約（令和19年10月まで）（*）	7,980,071,143 円	3,810,845,274 円

（*）PFIによるサービス部分の対価の支払予定額
貸借対照表日後一年以内のPFI期間にかかる支払予定額 220,842,567 円
貸借対照表日後一年を超えるPFI期間にかかる支払予定額 2,865,275,537 円
なお、本事業は、物価変動や金利変動もしくは役務内容等について、必要に応じて当法人と事業者が協議のうえサービス購入料の改定を行うこととしております。

XI 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより実施しております。
資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債を保有しております。また、この他に、現物寄附で受け入れた株式を寄附目的遂行のためその他有価証券として保有・運用しております。
未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院、学生寮及び国際交流会館の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。
また、現金、預金、その他未収入金、未収学生納付金収入、未収附属病院収入、立替金、科学研究費助成事業等預り金、預り金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しており、破産更生債権等については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

	貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額（*1）
（1）投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	100,000,000 円	99,630,000 円	(370,000) 円
（2）大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(251,629,770) 円	(256,430,463) 円	(4,800,693) 円
（3）長期借入金	(8,662,140,371) 円	(8,534,635,983) 円	127,504,388 円
（4）リース債務	(2,368,497,187) 円	(2,436,050,768) 円	(67,553,581) 円
（5）PFI債務	(449,673,316) 円	(717,067,353) 円	(267,394,037) 円

（*1）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（注1）市場価格のない株式等は次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額 (単位：円)
非上場株式	148,338,000

（注2）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）投資有価証券及び有価証券

これらの時価については相場価格を用いて評価しております。本学が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

（2）大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び（3）長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（4）リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（5）PFI債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

XII 賃貸等不動産関係

当法人は、沖縄県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XIII 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,034,356,200 円
勤務費用	153,942,579 円
利息費用	8,260,085 円
数理計算上の差異の当期発生額	-58,237,796 円
過去勤務費用の当期発生額	- 円
退職給付の支払額	-55,471,066 円
期末における退職給付債務	1,082,850,002 円

(2) 退職給付債務及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型の退職給付債務	1,082,850,002 円
未認識過去勤務費用	75,904,210 円
未認識数理計算上の差異	66,167,621 円
退職給付引当金	1,224,921,833 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	153,942,579 円
利息費用	8,260,085 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	3,578,663 円
過去勤務費用の当期費用処理額	-9,590,625 円
合計	156,190,702 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.1 %
-----	-------

3 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額	109,645,237 円
---------------------	---------------

XIV 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

附属明細書 目次

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	3
(4) P F I の明細	4
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	5
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
(6) 引当特定資産の明細	6
(7) 出資金の明細	6
(8) 長期貸付金の明細	6
(9) 借入金の明細	7
(10) 国立大学法人等債の明細	8
(11) 引当金の明細	
(11)-1 引当金の明細	9
(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
(11)-3 退職給付引当金の明細	11
(12) 資産除去債務の明細	12
(13) 保証債務の明細	13
(14) 目的積立金の取崩しの明細	14
(15) 業務費及び一般管理費の明細	15
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	19
(16)-2 運営費交付金収益	20
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	21
(17)-2 補助金等の明細	22
(18) 役員及び教職員の給与の明細	23
(19) 開示すべきセグメント情報	24
(20) 寄附金の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20)-1 寄附金債務の明細	28
(20)-2 寄附金受入額の明細	29
(21) 受託研究の明細	30
(22) 共同研究の明細	31
(23) 受託事業等の明細	32
(24) 科学研究費助成事業等の明細	33
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34
(26) 関連公益法人等の明細	35

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首	当期	当期	期末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末	摘要
		残高	増加額	減少額	残高		当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額	残高	
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	21,961,502,658	616,964,448	29,599	22,578,437,507	11,914,430,868	778,542,055	2,059,125	-	637,730	10,661,947,514	
	構 築 物	2,738,606,999	66,101,878	127,159	2,804,581,718	1,608,515,333	85,820,435	-	-	-	1,196,066,385	
	工 具 器 具 備 品	851,072,107	4,169,000	8,948,318	846,292,789	702,487,048	50,857,533	-	-	-	143,805,741	
	図 画 書	2,446,014	-	49,070	2,396,944	-	-	-	-	-	2,396,944	
	船 舶	6,950,000	-	2,910,000	4,040,000	4,039,997	-	-	-	-	3	
	車 両 運 搬 具	6,265,169	-	-	6,265,169	6,265,165	-	-	-	-	4	
	計	25,566,842,947	687,235,326	12,064,146	26,242,014,127	14,235,738,411	915,220,023	2,059,125	-	637,730	12,004,216,591	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	12,644,250,425	113,037,790	-	12,757,288,215	7,115,480,249	488,638,097	-	-	-	5,641,807,966	
	構 築 物	1,157,464,897	69,758,747	1,361,177	1,225,862,467	708,035,892	61,308,195	-	-	-	517,826,575	
	機 械 装 置	33,391,137	-	-	33,391,137	33,391,130	-	-	-	-	7	
	工 具 器 具 備 品	24,217,096,229	1,362,566,055	154,912,924	25,424,749,360	20,749,726,830	1,672,111,020	-	-	-	4,675,022,530	
	図 画 書	3,749,516,739	25,932,160	37,606,996	3,737,841,903	-	-	-	-	-	3,737,841,903	
	船 舶	6,700,100	-	-	6,700,100	6,700,096	113,129	-	-	-	4	
	車 両 運 搬 具	72,711,989	3,712,960	1,804,750	74,620,199	66,816,869	3,002,061	-	-	-	7,803,330	
	計	41,881,131,516	1,575,007,712	195,685,847	43,260,453,381	28,680,151,066	2,225,172,502	-	-	-	14,580,302,315	
非償却資産	土 地	30,004,652,734	2,599	-	30,004,655,333	-	-	-	-	-	30,004,655,333	
	美術品・收藏品	106,319,528	-	1,198,197	105,121,331	-	-	-	-	-	105,121,331	
	建 設 仮 勘 定	5,065,537,582	14,695,030,296	959,831,310	18,800,736,568	-	-	-	-	-	18,800,736,568	
	計	35,176,509,844	14,695,032,895	961,029,507	48,910,513,232	-	-	-	-	-	48,910,513,232	
有形固定資産合計	土 地	30,004,652,734	2,599	-	30,004,655,333	-	-	-	-	-	30,004,655,333	
	建 物	34,605,753,083	730,002,238	29,599	35,335,725,722	19,029,911,117	1,267,180,152	2,059,125	-	637,730	16,303,755,480	
	構 築 物	3,896,071,896	135,860,625	1,488,336	4,030,444,185	2,316,551,225	147,128,630	-	-	-	1,713,892,960	
	機 械 装 置	33,391,137	-	-	33,391,137	33,391,130	-	-	-	-	7	
	工 具 器 具 備 品	25,068,168,336	1,366,735,055	163,861,242	26,271,042,149	21,452,213,878	1,722,968,553	-	-	-	4,818,828,271	
	図 画 書	3,751,962,753	25,932,160	37,656,066	3,740,238,847	-	-	-	-	-	3,740,238,847	
	美術品・收藏品	106,319,528	-	1,198,197	105,121,331	-	-	-	-	-	105,121,331	
	船 舶	13,650,100	-	2,910,000	10,740,100	10,740,093	113,129	-	-	-	7	
	車 両 運 搬 具	78,977,158	3,712,960	1,804,750	80,885,368	73,082,034	3,002,061	-	-	-	7,803,334	
	建 設 仮 勘 定	5,065,537,582	14,695,030,296	959,831,310	18,800,736,568	-	-	-	-	-	18,800,736,568	
	計	102,624,484,307	16,957,275,933	1,168,779,500	118,412,980,740	42,915,889,477	3,140,392,525	2,059,125	-	637,730	75,495,032,138	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	9,313,500	-	-	9,313,500	9,313,500	-	-	-	-	-	
	計	9,313,500	-	-	9,313,500	9,313,500	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特 許 権 等	10,968,574	6,143,226	-	17,111,800	9,099,313	874,901	-	-	-	8,012,487	
	ソフトウェア	623,241,806	43,282,070	57,929,010	608,594,866	448,344,532	72,818,622	-	-	-	160,250,334	
	計	634,210,380	49,425,296	57,929,010	625,706,666	457,443,845	73,693,523	-	-	-	168,262,821	
非償却資産	特 許 仮 勘 定	17,878,414	11,067,848	12,899,496	16,046,766	-	-	-	-	-	16,046,766	
	電 話 加 入 権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	-	2,432,000	
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	20,310,414	11,067,848	12,899,496	18,478,766	-	-	-	-	-	18,478,766	
無形固定資産合計	特 許 権	10,968,574	6,143,226	-	17,111,800	9,099,313	874,901	-	-	-	8,012,487	
	特 許 仮 勘 定	17,878,414	11,067,848	12,899,496	16,046,766	-	-	-	-	-	16,046,766	
	電 話 加 入 権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	-	2,432,000	
	ソフトウェア	632,555,306	43,282,070	57,929,010	617,908,366	457,658,032	72,818,622	-	-	-	160,250,334	
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	663,834,294	60,493,144	70,828,506	653,498,932	466,757,345	73,693,523	-	-	-	186,741,587	
投資その他の資産	投資有価証券	248,338,000	-	-	248,338,000	-	-	-	-	-	248,338,000	
	長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	破産更生債権等	114,911,150	120,073,576	114,911,150	120,073,576	-	-	-	-	-	120,073,576	
	徴収不能引当金	-113,177,750	-118,340,176	-113,177,750	-118,340,176	-	-	-	-	-	-118,340,176	
	貸 倒 引 当 金	-1,733,400	-	-	-1,733,400	-	-	-	-	-	-1,733,400	
	預 託 金	300,080	9,310	-	309,390	-	-	-	-	-	309,390	
	そ の 他	53,000	-	-	53,000	-	-	-	-	-	53,000	
	計	248,691,080	1,742,710	1,733,400	248,700,390	-	-	-	-	-	248,700,390	

(注) 同一種類のものについて貸借対照表の総資産額の1%を超える増減があった資産の主なものは以下のとおりです。

工具器具備品の主な増加理由は、救急・手術・重症系部門システム一式118,159,506円、生体情報モニター一式(13セット)113,245,000円、一般撮影室FPD及びX線システム101,509,919円、超音波画像管理システム50,600,000円の取得による増加となっております。

建設仮勘定の主な増加理由は、病院新営その他工事9,259,319,810円の増加となっております。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	253,077,981	5,531,996,430	-	5,528,804,542	-	256,269,869	
診療材料	212,077,627	3,232,863,177	-	3,252,815,771	-	192,125,033	
貯蔵品	13,277,630	211,150,252	-	209,546,033	-	14,881,849	
計	478,433,238	8,976,009,859	-	8,991,166,346	-	463,276,751	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額	摘要
土地	法定外公共用財産 (棧橋・突堤)	沖縄県国頭郡本部町字瀬底唐泊原3475-1番地先	436.2	—	52,440	
	法定外公共用財産 (海水場水施設取水管)	沖縄県国頭郡本部町字瀬底唐泊原3475-1番地先	510.7	—	63,875	
	河川流水占用	沖縄県中頭郡西原町字千原51番地先	6.8L/s	—	8,554	
	調整池ダム提体	沖縄県中頭郡西原町字千原88番地先	774.0	—	38,700	
	橋梁設置	沖縄県中頭郡西原町字千原59番地先	44.3	—	2,250	
	琉球大学跡地 記念碑設置	沖縄県那覇市首里金城町1丁目3番地	0.8	—	950	
	演習林用地	沖縄県国頭郡国頭村字与那、伊地 76～79林班	3,183,810.3	—	11,557,231	
	光ファイバーケーブル 架空線横断	沖縄県中頭郡西原町字千原地内 (県道34号)	20.0m	—	140	
	学内移動用歩道設置	沖縄県中頭郡西原町字千原地内	19.0	—	950	
	小計				11,725,090	
建物	鷹島公民館 (土地及び家屋)	長崎県松浦市鷹島町神崎免146番地	30.6	鉄筋コンク リート	231,708	
	鷹島市立埋蔵文化財センター (土地及び家屋)	長崎県松浦市鷹島町神崎免146番地	65.1	鉄筋コンク リート	370,487	
	鷹島市立埋蔵文化財センター (屋外)	長崎県松浦市鷹島町神崎免147番地	15.8	—	6	
	小計				602,201	
合 計					12,327,291	

(4) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
機能画像診断センター整備・運営事業	建物建設及び維持管理	B O T 方式	株式会社 琉球機能診断センター	平成23年10月17日 ～ 令和19年10月31日	(注)

(注) B O T (Build,Operate and Transfer) とは、民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する事業方式の略称です。

(注) 令和6年度末の病院移転に伴い当該事業の終了は学内決議済み。詳細については現在契約先と協議中です。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要	
	第315回北陸電力 一般担保 付社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	株式会社慧泉 A種類株式	148,338,000	-	148,338,000	-	-	(注)
	計	148,338,000	-	148,338,000	-	-	
貸借対照表 計上額				248,338,000			

(注) 現物寄附による非上場株式の受入であり、寄附金債務に計上されております。

(6) 引当特定資産の明細

該当事項はありません。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・ 学位授与機構 長期借入金	2,238,240,000	3,828,251,000	123,254,000	(92,844,000) 5,943,237,000	0.82	令和35年3月20日	(注)
民間金融機関 長期借入金	2,817,564,718	-	98,661,347	(114,846,559) 2,718,903,371	0.52	令和29年3月26日	(注)
計	5,055,804,718	3,828,251,000	221,915,347	(207,690,559) 8,662,140,371	-		

(注) () は、一年以内返済予定額を内数で記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,384,469	12,127,832	10,691,556	631,259	12,189,486	
合 計	11,384,469	12,127,832	10,691,556	631,259	12,189,486	

(11) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等 (未収附属病院収入)	113,177,750	5,162,426	118,340,176	113,177,750	5,162,426	118,340,176	(注)
破産更生債権等 (その他未収入金)	1,733,400	-	1,733,400	1,733,400	-	1,733,400	(注)
未収附属病院収入	4,372,400,133	523,267,391	4,895,667,524	48,276,564	-4,257,770	44,018,794	(注)
計	4,487,311,283	528,429,817	5,015,741,100	163,187,714	904,656	164,092,370	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,034,356,200	103,964,868	55,471,066	1,082,850,002	
退職一時金に係る債務	1,034,356,200	103,964,868	55,471,066	1,082,850,002	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	89,845,997	58,237,796	6,011,962	142,071,831	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,124,202,197	162,202,664	61,483,028	1,224,921,833	

(12) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベスト (石綿障害予防規則等)	120,937,065	1,811,587	43,993	122,704,659	基準第85の 特定有り
アスベスト (石綿障害予防規則等)	8,472,202	100,598	-	8,572,800	基準第85の 特定無し
放射化物(放射性同位元素等による放射線障害防止に関する法律)	127,830,920	1,133,594	-	128,964,514	基準第85の 特定無し
計	257,240,187	3,045,779	43,993	260,241,973	

(13) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	金額（円）
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	326,222,110	-	-	1	74,592,340	1	251,629,770	-

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					目的積立金	
	工学系地区大規模改修 事業に係る機能向上事業	退職手当	授業料免除実施経費	その他	計	その他	計
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,189,100	-	-	-	1,189,100	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	-	-	-	-	-	-	-
工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
美術品・収蔵品	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
小計	1,189,100	-	-	-	1,189,100	-	-
教育経費	48,879,059	-	31,249,076	-	80,128,135	-	-
修繕費	11,000	-	-	-	11,000	-	-
奨学費	-	-	31,249,076	-	31,249,076	-	-
雑費	48,868,059	-	-	-	48,868,059	-	-
研究経費	-	-	-	-	-	-	-
診療経費	-	-	-	-	-	-	-
経費	-	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-	-	-	-
保守費	-	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	-
役員人件費	-	72,907,834	-	-	72,907,834	-	-
教員人件費	-	24,700,929	-	-	24,700,929	-	-
職員人件費	-	228,028,493	-	-	228,028,493	-	-
一般管理費	4,995,722	-	-	-	4,995,722	-	-
消耗品費	63,337	-	-	-	63,337	-	-
賃借料	265,525	-	-	-	265,525	-	-
保守費	2,932,160	-	-	-	2,932,160	-	-
修繕費	1,214,400	-	-	-	1,214,400	-	-
報酬・委託・手数料	520,300	-	-	-	520,300	-	-
小計	53,874,781	325,637,256	31,249,076	-	410,761,113	-	-
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	-	-	-	8,169,537,373	8,169,537,373	424,186,782	424,186,782
合計	55,063,881	325,637,256	31,249,076	8,169,537,373	8,581,487,586	424,186,782	424,186,782

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		144,211,979	
備品費		69,451,682	
印刷製本費		23,091,783	
新聞雑誌費		29,838,460	
水道光熱費		177,211,512	
旅費交通費		50,148,538	
通信運搬費		15,714,196	
賃借料		33,139,467	
燃料費		1,101,958	
福利厚生費		5,280	
保守管理費		99,936,816	
修繕費		65,306,262	
損害保険料		563,491	
広告宣伝費		8,295,606	
行事費		22,390,569	
諸会費		15,592,897	
会議費		108,911	
報酬・委託・手数料		193,310,674	
租税公課		409,603	
奨学費		825,633,696	
減価償却費		238,656,136	
貸倒損失		14,679,300	
文献複写費		44,959	
雑費		85,342,305	2,114,186,080
研究経費			
消耗品費		181,884,799	
備品費		126,182,929	
印刷製本費		10,014,753	
新聞雑誌費		196,875,479	
水道光熱費		179,884,298	
旅費交通費		115,965,230	
通信運搬費		8,857,224	
賃借料		9,015,033	
燃料費		736,570	
福利厚生費		11,000	
保守管理費		68,803,918	
修繕費		65,298,256	
損害保険料		323,300	
広告宣伝費		3,347,914	
諸会費		25,876,605	
会議費		35,986	
報酬・委託・手数料		41,529,609	
租税公課		16,846,123	
減価償却費		207,607,932	
文献複写費		180,884	
先進医療開発費		15,884,602	
雑費		98,027,050	1,373,189,494
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,528,804,542		
診療材料費	3,252,815,771		
医療消耗器具備品費	125,033,412		
給食用材料費	156,706,001	9,063,359,726	
委託費			
検査委託費	132,591,189		
給食委託費	125,270,868		
寝具委託費	39,930,899		
医事委託費	211,860,000		
清掃委託費	88,529,368		
保守委託費	21,639,536		
その他委託費	485,931,484	1,105,753,344	
設備関係費			
減価償却費	1,389,876,890		
機器賃借料	168,806,592		
修繕費	133,904,627		
機器保守費	537,635,523		
車両費	7,015	2,230,230,647	
研修費		6,429,466	

経費

消耗品費	165,133,893		
備品費	16,890,406		
印刷製本費	7,251,585		
新聞雑誌費	3,520,110		
水道光熱費	625,831,719		
旅費交通費	9,020,200		
通信運搬費	15,399,325		
賃借料	74,400,485		
福利厚生費	694,650		
保守費	47,714,911		
損害保険料	4,644,000		
広告宣伝費	1,356,996		
行事費	900,000		
諸会費	2,049,710		
会議費	4,184		
報酬・委託・手数料	188,953,952		
租税公課	481,101		
職員被服費	6,799,045		
徴収不能引当金繰入額	15,875,436		
雑費	9,348,176	1,196,269,884	13,602,043,067

教育研究支援経費

消耗品費		33,491,303	
備品費		14,429,502	
印刷製本費		804,276	
図書費		37,656,066	
新聞雑誌費		623,757	
水道光熱費		33,192,450	
旅費交通費		1,058,708	
通信運搬費		1,186,875	
賃借料		4,497,195	
燃料費		104,175	
保守管理費		27,067,322	
修繕費		7,871,977	
損害保険料		26,383	
広告宣伝費		66,000	
諸会費		770,169	
報酬・委託・手数料		9,162,661	
租税公課		42,518	
減価償却費		143,712,468	
文献複写費		6,534	
雑費		6,841,176	322,611,515

受託研究費

教員人件費

常勤教員給与			
賞与引当金繰入額	494,332		
法定福利費	42	494,374	
非常勤教員給与			
給料	104,940,702		
賞与	15,316,881		
賞与引当金繰入額	1,102,608		
法定福利費	16,763,664	138,123,855	

職員人件費

常勤職員給与			
給料	4,711,406		
賞与	1,534,071		
法定福利費	1,129,803	7,375,280	
非常勤職員給与			
給料	126,459,223		
賞与	11,615,390		
賞与引当金繰入額	3,000,277		
法定福利費	17,229,833	158,304,723	
消耗品費		209,474,922	
備品費		43,485,941	
印刷製本費		3,369,841	
新聞雑誌費		890,027	
水道光熱費		26,645,004	
旅費交通費		89,870,071	
通信運搬費		6,305,954	
賃借料		14,969,177	
車両燃料費		305,580	
保守費		15,137,766	
修繕費		8,001,083	
損害保険料		1,366,957	
広告宣伝費		13,556,389	

諸会費		4,218,774	
会議費		138,470	
報酬・委託・手数料		250,739,013	
租税公課		32,772,134	
減価償却費		140,053,075	
文献複写費		13,011	
雑費		11,817,939	1,177,429,360
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
賞与引当金繰入額	464,679	464,679	
非常勤教員給与			
給料	16,897,699		
賞与	3,348,444		
賞与引当金繰入額	795,774		
法定福利費	3,228,591	24,270,508	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	14,647,529		
賞与	1,448,453		
法定福利費	1,351,005	17,446,987	
消耗品費		46,503,111	
備品費		9,972,036	
印刷製本費		60,900	
新聞雑誌費		1,684,047	
水道光熱費		4,558,956	
旅費交通費		11,805,751	
通信運搬費		342,923	
賃借料		1,996,268	
車両燃料費		26,511	
保守費		7,190,148	
修繕費		2,679,368	
損害保険料		54,940	
諸会費		985,817	
報酬・委託・手数料		8,286,310	
租税公課		4,499,080	
減価償却費		12,901,399	
雑費		3,315,924	159,045,663
受託事業費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	46,526,117		
賞与	13,086,032		
賞与引当金繰入額	380,016		
法定福利費	8,776,802	68,768,967	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	61,725,110		
賞与	11,135,568		
賞与引当金繰入額	813,197		
法定福利費	10,353,031	84,026,906	
消耗品費		63,131,852	
備品費		11,933,244	
印刷製本費		7,239,944	
新聞雑誌費		1,937,663	
水道光熱費		405,627	
旅費交通費		31,837,238	
通信運搬費		1,129,327	
賃借料		7,228,602	
車両燃料費		67,643	
保守費		7,929,596	
修繕費		5,273,462	
損害保険料		219,979	
広告宣伝費		9,753,767	
諸会費		1,401,114	
会議費		21,098	
報酬・委託・手数料		15,886,372	
租税公課		15,893,715	
減価償却費		23,841,345	
文献複写費		527	
雑費		3,652,942	361,580,930

役員人件費			
報酬		71,518,440	
賞与		26,119,560	
退職給付費用		72,907,834	
法定福利費		11,564,133	182,109,967
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,956,809,332		
賞与	1,753,635,736		
賞与引当金繰入額	1,755,825		
退職給付費用	521,272,692		
退職給付引当金繰入額	88,238		
法定福利費	1,069,330,532	8,302,892,355	
非常勤教員給与			
給料	431,304,948		
賞与	61,816,866		
賞与引当金繰入額	1,102,608		
退職給付費用	87,552		
退職給付引当金繰入額	4,496,185		
法定福利費	45,137,850	543,946,009	8,846,838,364
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,876,125,739		
賞与	1,193,374,022		
退職給付費用	503,642,521		
法定福利費	803,551,235	6,376,693,517	
非常勤職員給与			
給料	4,123,471,858		
賞与	687,275,517		
賞与引当金繰入額	2,218,516		
退職給付費用	330,848		
退職給付引当金繰入額	151,606,279		
法定福利費	714,533,976	5,679,436,994	12,056,130,511
一般管理費			
消耗品費		157,983,311	
備品費		27,442,781	
印刷製本費		17,437,098	
新聞雑誌費		5,345,707	
水道光熱費		102,055,836	
旅費交通費		42,552,147	
通信運搬費		12,004,496	
賃借料		6,835,409	
燃料費		4,801,765	
福利厚生費		19,854,503	
保守管理費		386,651,840	
修繕費		73,099,242	
損害保険料		39,589,894	
広告宣伝費		6,358,165	
行事費		492,427	
諸会費		9,957,127	
会議費		182,021	
報酬・委託・手数料		255,834,674	
租税公課		40,256,958	
減価償却費		142,216,780	
雑費		24,578,655	1,375,530,836

（注）役員人件費、教員人件費及び職員人件費における常勤・非常勤等の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じて作成しております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」のことであり、受託研究費等により雇用する者は含まれておりません。また、非常勤職員とは、上記定義による常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交 付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	11,984,058,000	11,559,000,059	-	11,559,000,059	425,057,941
合 計	-	11,984,058,000	11,559,000,059	-	11,559,000,059	425,057,941

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	10,650,333,000	10,650,333,000
業務達成基準	79,811,000	79,811,000
費用進行基準	828,856,059	828,856,059
合 計	11,559,000,059	11,559,000,059

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	期首 残高	当期交付額	当期振替額			期末 残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	235,097,252	11,003,036,183	655,001,072	255,306,986	-3,300,795,143	13,628,620,520	その他のうち 会計基準変更に伴う建設 仮勘定資産見返施設費か らの振替 (- 3,513,696,182円) 返還 (225,251,174円) 令和3年度未収入金計上 額の取崩 (2,993,442円) 令和4年度未収入金計上 額 (-15,343,577円) 期末残高のうち 建設仮勘定充当額 (13,393,523,268円) 前渡金充当額 (235,097,252円)
大学改革支援・学位授与機構 施設費交付金	-	32,000,000	31,045,154	954,846	-	-	
計	235,097,252	11,035,036,183	686,046,226	256,261,832	-3,300,795,143	13,628,620,520	

(17) -2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	国	直接経費	9,950,000	-	9,249,900	-	-	700,100	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	国	直接経費	-	84,290,000	34,740,021	-	-	46,503,109	3,046,870	-	返還
		間接経費	-	1,701,000	-	-	-	1,701,000	-	-	
設備整備費補助金	国	直接経費	-	256,170,509	123,884,728	-	-	132,285,781	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	国	直接経費	-	18,382,000	-	-	-	18,382,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	国	直接経費	-	511,769,100	-	-	-	505,273,300	6,495,800	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
情報機器整備費補助金	国	直接経費	-	705,000	-	-	-	705,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	国	直接経費	-	3,384,000	-	-	-	490,000	-	2,894,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
防衛施設周辺対策事業補助金	国	直接経費	-	24,185,000	24,185,000	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担補助金	国	直接経費	-	66,209,000	-	-	-	59,221,473	6,987,527	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
移植対策（造血幹細胞）事業費補助金	国	直接経費	-	35,042,000	-	-	-	35,042,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
障害者総合支援事業費補助金	国	直接経費	-	4,967,000	2,718,650	-	-	694,350	1,554,000	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
看護師の特定行為に係る指導者育成事業	国	直接経費	-	628,000	-	-	-	628,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルスワクチン接種促進事業費臨時補助金	国	直接経費	-	251,000	-	-	-	251,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	地方公共団体	直接経費	-	1,783,188,000	4,240,000	-	-	1,778,948,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
沖縄県地域医療介護総合確保基金事業	地方公共団体	直接経費	-	312,180,000	-	-	-	312,180,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療提供体制推進事業費補助金	地方公共団体	直接経費	-	7,460,000	6,583,200	-	-	876,800	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医師臨床研修費等補助金	地方公共団体	直接経費	-	15,570,000	-	-	-	15,570,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
帰国者・接触者外来等設備整備事業	地方公共団体	直接経費	-	20,136,006	-	-	-	20,136,006	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
ハコブタ等添乗医師等派遣協力病院支援事業	地方公共団体	直接経費	-	1,040,000	-	-	-	1,040,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症発生情報ネットワーク事業	地方公共団体	直接経費	-	201,000	-	-	-	201,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型インフルエンザ等患者入院医療機関施設・設備整備事業	地方公共団体	直接経費	-	540,000	-	-	-	540,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
バイオ関連産業事業化促進事業補助金	地方公共団体	直接経費	-	4,000,000	-	-	-	4,000,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
沖縄県医療施設等物価高騰対策	地方公共団体	直接経費	-	6,000,000	-	-	-	6,000,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
物価高に対する経済対策支援金	独立行政法人	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本中央競馬会畜産振興交付金	その他	直接経費	-	13,357,000	-	-	-	13,357,000	-	-	
		間接経費	-	2,671,000	-	-	-	2,671,000	-	-	
合 計		直接経費	9,950,000	3,170,654,615	205,601,499	-	-	2,953,024,919	18,084,197	3,894,000	
		間接経費	-	4,372,000	-	-	-	4,372,000	-	-	
		計	9,950,000	3,175,026,615	205,601,499	-	-	2,957,396,919	18,084,197	3,894,000	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	(93,318,000) 93,318,000	7	(11,564,133) 11,564,133	7	(72,907,834) 72,907,834	2
	非常勤	(-) 4,320,000	2	(-) -	-	(-) -	-
	計	(93,318,000) 97,638,000	9	(11,564,133) 11,564,133	7	(72,907,834) 72,907,834	2
教員	常勤	(6,712,200,893) 6,712,200,893	811	(1,069,330,532) 1,069,330,532	811	(521,360,930) 521,360,930	51
	非常勤	(-) 494,224,422	597	(-) 45,137,850	597	(-) 4,583,737	9
	計	(6,712,200,893) 7,206,425,315	1,408	(1,069,330,532) 1,114,468,382	1,408	(521,360,930) 525,944,667	60
職員	常勤	(5,069,499,761) 5,069,499,761	892	(803,551,235) 803,551,235	892	(503,642,521) 503,642,521	76
	非常勤	(-) 4,812,965,891	1,239	(-) 714,533,976	1,239	(-) 151,937,127	63
	計	(5,069,499,761) 9,882,465,652	2,131	(803,551,235) 1,518,085,211	2,131	(503,642,521) 655,579,648	139
合 計	常勤	(11,875,018,654) 11,875,018,654	1,710	(1,884,445,900) 1,884,445,900	1,710	(1,097,911,285) 1,097,911,285	129
	非常勤	(-) 5,311,510,313	1,838	(-) 759,671,826	1,836	(-) 156,520,864	72
	計	(11,875,018,654) 17,186,528,967	3,548	(1,884,445,900) 2,644,117,726	3,546	(1,097,911,285) 1,254,432,149	201

(注)

- 人件費における常勤・非常勤等の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）（総務大臣策定）に準じて作成しております。
ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」のことであり、受託研究費等により雇用する者は含まれておりません。
また、非常勤職員とは、上記定義による常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。
- 役員の報酬については本学の役員報酬規程に基づき支給しております。また、退職手当については本学の役員退職手当規程に基づき支給しております。
- 教職員の給与等については本学の職員給与規定に基づき支給しております。また、退職手当については本学の職員退職手当規程に基づき支給しております。
- 支給人員数は報酬又は給与については、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については、総支給人員数を記載しております。
- 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を記載しております。
- 中期計画における予算上の人件費は、補助金等及び寄附金により雇用する者の人件費は含まれておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	大学	人文社会学部	国際地域創造学部	教育学部	理学部	医学部
業務費用						
業務費						
教育経費	553,905,722	126,288,361	172,740,596	91,907,761	152,043,402	263,296,740
研究経費	303,642,335	24,922,960	38,890,028	57,170,494	94,550,511	441,595,767
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	320,040,279	1,002,345	-	713,177	300,292	-
受託研究費	314,590,986	7,323,028	5,852,483	758,673	122,883,312	297,883,570
共同研究費	5,774,090	-	449,373	2,741,335	11,937,212	60,235,278
受託事業費等	118,587,985	-	140,000	1,177,544	818,876	53,527,789
役員人件費	182,109,967	-	-	-	-	-
教員人件費	448,654,701	460,294,289	822,065,342	826,738,397	819,408,978	1,204,764,928
職員人件費	2,142,151,388	75,283,887	67,574,730	126,887,493	155,406,809	649,381,884
一般管理費	839,409,562	8,971,790	8,971,225	7,276,308	12,672,765	92,222,401
財務費用	20,285,153	8,334	8,334	6,244	-	518,955
雑損	13,145,965	42,284	-	475,355	370,125	685,336
小計	5,262,298,133	704,137,278	1,116,692,111	1,115,852,781	1,370,392,282	3,064,112,648
業務収益						
運営費交付金収益	1,985,756,090	482,309,304	797,026,421	813,973,320	887,133,383	1,540,466,682
学生納付金収益	1,463,000	534,468,815	767,901,650	358,533,850	589,354,210	674,348,940
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	366,657,664	7,338,042	5,663,423	769,279	124,442,843	295,641,727
共同研究収益	13,630,090	-	449,373	2,741,335	11,937,234	60,961,211
受託事業等収益	119,957,695	-	140,000	721,854	851,196	53,920,157
寄附金収益	83,835,694	4,998,377	10,935,743	9,709,781	32,134,560	254,115,498
施設費収益	170,706,424	-	-	-	-	-
補助金等収益	180,426,105	73,526,731	117,901,400	55,004,200	61,148,507	132,677,664
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	404,289,460	18,877,683	5,114,615	8,288,577	19,367,332	40,343,330
小計	3,326,722,222	1,121,518,952	1,705,132,625	1,249,742,196	1,726,369,265	3,052,475,209
業務損益	-1,935,575,911	417,381,674	588,440,514	133,889,415	355,976,983	-11,637,439
土地	21,433,605,600	635,108,890	188,769,493	773,075,950	1,063,764,227	1,355,258,629
建物	5,932,464,013	618,701,231	801,927	277,370,819	534,746,200	797,264,266
構築物	1,268,951,097	10,346,325	-	16,579,442	968,180	25,875,358
工具器具備品	733,370,675	5,718,219	6,870,259	14,862,719	41,958,000	496,130,377
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	18,060,419,168	16,242,496	30,077,195	12,387,444	58,924,526	159,981,595
帰属資産	47,428,810,553	1,286,117,161	226,518,874	1,094,276,374	1,700,361,133	2,834,510,225

(注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他) 利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、下記のとおりとなっております。

(単位：円)

区 分	大学	人文社会学部	国際地域創造学部	教育学部	理学部	医学部
減価償却費	465,233,068	6,077,384	5,629,873	9,504,314	29,172,665	176,820,716
減価償却相当額	344,403,998	38,792,411	-	25,178,976	39,333,070	100,338,565
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	67,306	-	-	-186,859	8,131	1,767,124
除売却差額相当額	-	1	-	70,000	1	1,128,197
賞与引当増加相当額	493,314	491,892	-2,702,107	-835,994	-3,266,334	71,282
退職給付引当増加相当額	-53,885,123	4,991,407	-25,409,952	9,405,534	-13,373,007	-6,037,644

(単位：円)

区分	大学	人文社会学部	国際地域創造学部	教育学部	理学部	医学部
前中期目的積立金取崩を財源とする費用	168,033,878	1,354,300	4,410,500	-	5,640,000	5,199,376

2. 当事業年度のセグメント区分によった場合の前事業年度の情報は以下のとおりです。

(単位：円)

区 分	大学	人文社会学部	国際地域創造学部	教育学部	理学部	医学部
業務費用	5,017,490,217	849,987,809	1,107,088,080	1,120,430,793	1,355,008,330	3,192,269,551
業務収益	3,051,046,066	1,330,270,953	1,691,106,931	1,466,735,046	1,748,835,042	3,190,146,619
業務損益	-1,966,444,151	480,283,144	584,018,851	346,304,253	393,826,712	-2,122,932
帰属資産	37,596,125,216	1,290,298,857	230,226,181	1,174,129,117	1,693,256,112	2,971,701,618

(単位：円)

区分	工学部	農学部	法務研究科	教育学研究科	地域共創研究科	附属病院
業務費用						
業務費						
教育経費	362,814,683	149,158,522	33,690,138	16,780,551	11,273,300	63,005,463
研究経費	149,197,586	85,417,432	9,755,890	2,215,892	-	59,466,500
診療経費	-	-	-	-	-	13,602,043,067
教育研究支援経費	495,289	-	-	-	-	-
受託研究費	54,506,133	161,042,021	575,000	-	-	115,061,551
共同研究費	47,092,937	16,796,466	-	-	-	6,289,072
受託事業費等	5,278,531	49,951,282	-	-	-	127,873,396
役員人件費	-	-	-	-	-	-
教員人件費	878,389,732	620,466,557	160,361,567	141,061,860	-	1,734,189,030
職員人件費	270,880,281	221,795,684	-	-	-	8,289,005,671
一般管理費	34,018,283	13,750,552	1,132,877	629,030	-	330,726,026
財務費用	-	244	3,139	-	-	113,834,055
雑損	2,307,581	934,268	855,500	-	-	51,692,009
小計	1,804,981,036	1,319,313,028	206,374,111	160,687,333	11,273,300	24,493,185,840
業務収益						
運営費交付金収益	1,100,107,015	748,213,606	156,011,355	156,756,321	12,870,732	2,213,203,451
学生納付金収益	1,063,692,787	407,425,730	32,581,690	27,747,900	27,016,050	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	20,454,766,625
受託研究収益	47,427,755	118,591,086	575,000	-	-	114,805,713
共同研究収益	47,160,414	16,917,104	-	-	-	6,289,072
受託事業等収益	5,192,644	49,984,670	-	-	-	128,453,571
寄附金収益	37,246,580	34,963,417	8,097,332	100,000	-	20,582,867
施設費収益	85,555,408	-	-	-	-	-
補助金等収益	132,869,623	57,953,653	-	-	-	2,380,295,013
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	12,169,900	13,932,624	1,869,450	-	-	39,379,510
小計	2,531,422,126	1,447,981,890	199,134,827	184,604,221	39,886,782	25,357,775,822
業務損益	726,441,090	128,668,862	-7,239,284	23,916,888	28,613,482	864,589,982
土地	1,275,083,512	1,164,501,044	-	-	-	1,564,741,371
建物	1,750,953,890	2,360,777,499	1	-	-	2,227,928,359
構築物	5,531,410	51,080,636	537,294	-	-	206,306,055
工具器具備品	48,609,848	72,843,686	1,161,929	-	-	3,345,079,074
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	51,198,772	51,180,607	914,131	-	3,102,000	11,446,972,181
帰属資産	3,131,377,432	3,700,383,472	2,613,355	-	3,102,000	18,791,027,040

(単位：円)

区分	工学部	農学部	法務研究科	教育学研究科	地域共創研究科	附属病院
減価償却費	41,639,729	70,565,935	430,770	-	-	1,455,674,394
減価償却相当額	70,251,195	128,411,187	17,056	-	-	57,185,778
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-7,461	-262,906	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	-3,776,319	-4,121,807	-1,556,980	-1,774,576	-	-5,881,933
退職給付引当増加相当額	-6,621,923	-40,128,705	6,384,068	-5,465,447	-	1,052,204

(単位：円)

区分	工学部	農学部	法務研究科	教育学研究科	地域共創研究科	附属病院
前中期目的積立金取崩を財源とする費用	62,836,781	3,792,900	1,890,000	-	-	157,603,378

(単位：円)

区分	工学部	農学部	法務研究科	教育学研究科	地域共創研究科	附属病院
業務費用	1,707,725,632	1,623,411,738	204,652,991	150,888,810	-	24,225,375,238
業務収益	2,507,114,331	1,743,728,568	213,838,883	-158,898	-	25,210,609,666
業務損益	799,388,699	120,316,830	9,185,892	-151,047,708	-	985,234,428
帰属資産	2,583,285,242	3,820,153,825	1,993,099	-	-	15,425,902,363

(単位：円)

区分	附属学校	全国共同 利用施設	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費					
教育経費	113,785,946	3,494,895	2,114,186,080	-	2,114,186,080
研究経費	-	106,364,099	1,373,189,494	-	1,373,189,494
診療経費	-	-	13,602,043,067	-	13,602,043,067
教育研究支援経費	-	60,133	322,611,515	-	322,611,515
受託研究費	-	96,952,603	1,177,429,360	-	1,177,429,360
共同研究費	-	7,729,900	159,045,663	-	159,045,663
受託事業費等	-	4,225,527	361,580,930	-	361,580,930
役員人件費	-	-	182,109,967	-	182,109,967
教員人件費	434,749,337	295,693,646	8,846,838,364	-	8,846,838,364
職員人件費	9,936,697	47,825,987	12,056,130,511	-	12,056,130,511
一般管理費	7,365,446	18,384,571	1,375,530,836	-	1,375,530,836
財務費用	-	-	134,664,458	-	134,664,458
雑損	-	743,757	71,252,180	-	71,252,180
小計	565,837,426	581,475,118	41,776,612,425	-	41,776,612,425
業務収益					
運営費交付金収益	370,242,756	294,929,623	11,559,000,059	-	11,559,000,059
学生納付金収益	1,757,600	-	4,486,292,222	-	4,486,292,222
附属病院収益	-	-	20,454,766,625	-	20,454,766,625
受託研究収益	-	95,804,137	1,177,716,669	-	1,177,716,669
共同研究収益	-	4,561,901	164,647,734	-	164,647,734
受託事業等収益	-	4,116,489	363,338,276	-	363,338,276
寄附金収益	11,944,060	17,674,206	526,338,115	-	526,338,115
施設費収益	-	-	256,261,832	-	256,261,832
補助金等収益	1,315,999	330,171	3,193,449,066	-	3,193,449,066
財務収益	-	-	-	19	19
雑益	-	10,894,154	574,526,635	-	574,526,635
小計	385,260,415	428,310,681	42,756,337,233	19	42,756,337,252
業務損益	-180,577,011	-153,164,437	979,724,808	19	979,724,827
土地	459,246,617	91,500,000	30,004,655,333	-	30,004,655,333
建物	640,980,198	1,161,767,077	16,303,755,480	-	16,303,755,480
構築物	55,702,725	72,014,438	1,713,892,960	-	1,713,892,960
工具器具備品	21,089,463	31,134,022	4,818,828,271	-	4,818,828,271
現金及び預金	-	-	-	17,357,911,486	17,357,911,486
その他	7,329,800	31,390,461	29,930,120,376	250,770,000	30,180,890,376
帰属資産	1,184,348,803	1,387,805,998	82,771,252,420	17,608,681,486	100,379,933,906

(単位：円)

区 分	附属学校	全国共同 利用施設	小計	法人共通	合計
減価償却費	16,343,484	21,773,693	2,298,866,025	-	2,298,866,025
減価償却相当額	42,853,922	68,453,865	915,220,023	-	915,220,023
減損損失相当額	-	637,730	637,730	-	637,730
利息費用相当額	229,534	182,324	1,797,193	-	1,797,193
除売却差額相当額	-	-479,996	718,203	-	718,203
賞与引当増加相当額	141,146	-2,002,871	-24,721,287	-	-24,721,287
退職給付引当増加相当額	36,793,331	-39,528,325	-131,823,582	-	-131,823,582

(単位：円)

区分	附属学校	全国共同 利用施設	小計	法人共通	合計
前中期目的積立金取崩 を財源とする費用	-	-	410,761,113	-	410,761,113

(単位：円)

区 分	附属学校	全国共同 利用施設	小計	法人共通	合計
業務費用	555,976,471	577,068,970	41,687,374,630	-	41,687,374,630
業務収益	345,856,251	409,369,891	42,908,499,349	8,881	42,908,508,230
業務損益	-210,120,220	-167,699,079	1,221,124,719	8,881	1,221,133,600
帰属資産	1,155,156,253	1,435,957,634	69,378,185,517	11,388,102,072	80,766,287,589

3. セグメントの区分方法は、「大学」、「人文社会学部」、「国際地域創造学部」、「教育学部」、「理学部」、「医学部」、「工学部」、「農学部」、「法務研究科」、「教育学研究科」、「地域共創研究科」、「附属病院」、「全国共同利用施設」、「法人共通」の十五区分としております。
前事業年度において「大学（学部, 研究科等）」の内数として表示しておりました上記の七学部、三研究科につきましては、より詳細な財務情報を開示するため、当事業年度から個別に開示しております。
また、個別開示に伴い、従来「大学（学部, 研究科等）」として開示していた区分については、「大学」へ名称を変更しております。
4. 運営費交付金収益については、運営費交付金を財源として各セグメントにて執行した額を計上しております。
5. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と 415,939,083円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、承継職員に対する退職手当 128,723,052円、附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費 287,216,031円を計上したことによるものであります。
また、運営費交付金を次年度以降に繰り越して使用する相当額として、退職手当支給見込額70,239,000円があります。
6. 法人共通の業務収益19円の内容は、定期預金利息等の財務収益となっております。
法人共通の帰属資産17,608,681,486円の主な内容は、現金及び預金17,357,911,486円、投資有価証券248,338,000円となっております。
7. 業務収益の一部である運営費交付金収益及び学生納付金収益及び運営費交付金収益のうち、「教育学研究科分」につきましては、前事業年度は教育学部で一括して管理しており、当該金額を「教育学部」「教育学研究科」それぞれへ計上することは実務上困難なため、前事業年度情報における当該金額につきましては、すべて「教育学部」へ計上しております。
8. 業務費用の一部である教員人件費及び職員人件費、業務収益の一部である運営費交付金収益につきまして、前事業年度において本来は「附属学校」へ計上すべきところ、誤って「教育学部」に計上していたため、前事業年度の「附属学校」、「教育学部」の金額を修正して掲載しております。
なお、修正額は次のとおりです。教員人件費229,686,262円、職員人件費9,085,949円、運営費交付金収益175,890,251円

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,621,034,438	426,566,128	392,000	406,701,119	-	-	1,835,866	1,639,455,581	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学	31,695,180	690	現物寄附 515件： 5,446,423円
人文社会学部	5,080,727	22	現物寄附 12件： 2,391,433円
国際地域創造学部	10,738,456	37	現物寄附 22件： 5,891,267円
教育学部	9,485,120	45	現物寄附 33件： 7,378,332円
理学部	30,450,690	77	現物寄附 48件： 12,265,081円
医学部	319,616,063	439	現物寄附 73件： 28,898,012円
工学部	44,727,913	85	現物寄附 33件： 12,844,273円
農学部	39,476,089	119	現物寄附 78件： 16,779,289円
法務研究科	8,422,802	12	現物寄附 4件： 1,332,802円
教育学研究科	-	-	-
地域共創研究科	-	-	-
附属病院	19,344,922	33	現物寄附 11件： 8,294,922円
附属学校	10,999,400	6	現物寄附 4件： 7,699,400円
共同利用・共同研究拠点	16,165,762	33	現物寄附 29件： 10,415,762円
合 計	546,203,124	1,598	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	35,115,494	35,115,494	-
	間接経費	-	5,426,871	5,426,871	-
地方公共団体	直接経費	2,310,749	115,034,585	116,688,074	657,260
	間接経費	1,441	15,151,502	15,151,502	1,441
独立行政法人	直接経費	14,698,303	651,235,668	545,683,843	120,250,128
	間接経費	533,620	155,159,685	143,707,309	11,985,996
国立大学法人	直接経費	5,175,092	80,883,875	69,972,840	16,086,127
	間接経費	11,664	8,092,129	7,978,915	124,878
株式会社等	直接経費	28,748,692	58,801,319	71,680,792	15,869,219
	間接経費	2,144,389	12,458,002	10,855,653	3,746,738
その他	直接経費	176,706,779	135,187,717	135,726,640	176,167,856
	間接経費	39,810,263	24,749,088	19,728,736	44,830,615
合 計	直接経費	227,639,615	1,076,258,658	974,867,683	329,030,590
	間接経費	42,501,377	221,037,277	202,848,986	60,689,668

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	800,000	800,000	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	251,200	251,200	-
	間接経費	-	75,360	75,360	-
国立大学法人	直接経費	-	400,000	400,000	-
	間接経費	-	120,000	90,000	30,000
株式会社等	直接経費	62,776,797	137,970,217	129,234,185	71,512,829
	間接経費	871,578	22,952,273	19,824,918	3,998,933
その他	直接経費	4,527,515	10,934,370	13,221,621	2,240,264
	間接経費	-	750,450	750,450	-
合 計	直接経費	67,304,312	150,355,787	143,907,006	73,753,093
	間接経費	871,578	23,898,083	20,740,728	4,028,933

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	49,378,870	49,378,870	-
	間接経費	-	4,331,388	4,331,388	-
地方公共団体	直接経費	270,000	159,926,955	160,196,955	-
	間接経費	-	3,058,578	3,058,578	-
独立行政法人	直接経費	3,231,518	55,912,433	57,495,959	1,647,992
	間接経費	-	6,271,894	6,271,894	-
国立大学法人	直接経費	-	51,347,552	50,797,552	550,000
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	2,516,557	1,276,418	3,407,975	385,000
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	5,737,238	27,866,810	28,399,105	5,204,943
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	11,755,313	345,709,038	349,676,416	7,787,935
	間接経費	-	13,661,860	13,661,860	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
新学術領域研究（研究領域提案型）	(25,815,719) 7,417,999	8	
学術変革領域研究(B)	(8,235,820) 2,475,000	3	
学術変革領域研究(A)	(10,590,166) 3,177,050	4	
若手研究	(58,929,732) 15,586,178	60	
基盤研究（S）	(5,255,200) 1,750,860	4	
基盤研究（A）	(40,389,592) 11,432,887	37	
基盤研究（B）	(132,964,346) 35,655,084	114	
基盤研究（C）	(181,184,429) 54,141,266	252	
研究活動スタート支援	(8,484,174) 2,347,393	10	
特別研究員奨励費	(14,425,330) 900,000	17	
奨励研究	(480,000)	1	
研究成果公開促進費	(1,095,050)	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(19,980,000) 5,919,000	14	
挑戦的研究（開拓）	(7,100,000) 2,130,000	2	
挑戦的研究（萌芽）	(15,499,904) 4,650,000	12	
帰国発展研究	(10,500,000) 3,150,000	1	
厚生労働省科学研究費	(10,140,000) 2,114,000	14	
外国人研究者招へい事業 (外国人特別研究員(欧米短期))	(1,680,000)	2	
外国人研究者招へい事業 (外国人招へい研究者(長期))	(150,000)	1	
外国人研究者招へい事業 (外国人招へい研究者(再招へい))	(100,000)	1	
合 計	(552,999,462) 152,846,717	558	

(注)

1. 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数（ ）書きとしております。
2. 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学等から本学研究分担者あての送金額を含めております。
3. 受入額には他大学等への異動に伴う移管額、退職等に伴う交付元機関への返還額は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	金額
現金	3,666,017
普通預金	17,350,868,133
当座預金	3,377,336
定期預金	-
計	17,357,911,486

(未収附属病院収入の内訳)

(単位：円)

区分	金額
社会保険診療報酬支払基金	1,563,269,465
国民健康保険団体連合会	1,891,756,622
私費債権	135,035,135
その他	1,305,606,302
計	4,895,667,524

(未払金の内訳)

(単位：円)

区分	金額
(部分払金)琉球大学(西普天間)病院新営その他工事	5,105,247,000
未払退職金	1,034,140,350
(部分払金)琉球大学(西普天間)病院新営機械設備工事	924,939,400
(部分払金)琉球大学(西普天間)ITセンター等新営その他工事	519,346,350
(部分払金)琉球大学(西普天間)医学部関係施設整備事業	626,760,200
注射薬費	263,518,543
(部分払金)琉球大学(西普天間)病院電気設備工事	259,776,000
(部分払金)琉球大学(西普天間)病院新営工事監理等業務	144,030,782
(西普天間)附属病院等移転整備	142,079,733
特定保険医療材料費	127,620,877
その他	2,733,390,920
合 計	11,880,850,155

(大学改革支援・学位授与機構債務負担金の内訳)

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	326,222,110	-	74,592,340	(74,299,840) 251,629,770	0.93	令和10年9月29日

(注) ()は一年以内償還予定額を内数で記載しております。

(26) 関連公益法人等の明細

(1) 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名（国立大学法人での最終職名） （令和5年3月31日現在）
一般財団法人 徳明会	この法人は、国立大学法人琉球医科大学における地域医療に対する協力、助成を図るとともに、患者の療養生活に対する便宜の供与及び支援を行い、附属病院等の機能の充実に協力し、もって地域医療水準の向上と社会福祉の発展に寄与する目的を達成するために、次の事業を行う。 ・地域医療に対する振興助成事業 ・患者に対する慰安及び支援事業 ・患者の療養生活に必要な諸施設の便宜の供与事業 ・献体組織の育成及び啓蒙活動に対する協力及び助成事業 ・大学病院等運営助成事業 ・簡易郵便局事業 ・駐車場整理受託事業 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事項	関連公益法人	理事長 大城 盛雄（元工学部 事務長） 常務理事 鉢嶺 元安（元医学部 事務次長兼経営企画課長） 理事 須加原 一博（元琉球大学 理事） 理事 川満 信男（元琉球大学 後援財団常務理事） 理事 棚原 淳治（琉球大学 人文社会学部事務長）
琉球大学生生活 協同組合	この生活協同組合は、協同相互の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図る目的を達成するため、次の事業を行う。 ・組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 ・組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 ・組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 ・組合員の生活の共済を図る事業 ・組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 ・組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 ・組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 ・上記の事業に附帯する事業	関連公益法人	理事 古川 卓（グローバル教育支援機構 教授） 理事 李 好根（国際地域創造学部 教授） 理事 大島 順子（国際地域創造学部 准教授） 理事 荻原 和仁（理学部 教授） 理事 中園 邦彦（工学部 准教授） 理事 鹿内 健志（農学部 教授） 理事 小西 照子（農学部 教授） 理事 砂川 力也（教育学部 准教授） 理事 浦崎 美也子 理事 川口 智生 理事 佐藤 杏丸 理事 比嘉 紅葉 理事 比嘉 恒晴 理事 福里 麻里夏 理事 藤岡 翼 理事 仲村 仁志 理事 真栄田 星花海 理事 久高 士門 監事 津嘉山 貞雄 監事 湧川 ひろみ（学生部 学生支援課 課長） 監事 廣瀬 穂香 監事 国場 有沙

イ 関連公益法人と国立大学法人の取引の関連図

国立大学法人 琉球大学	一般財団法人徳明会 ・切手やハガキなどの供給 琉球大学生生活協同組合 ・洋書を含む書籍や文具、パソコンなど物品の供給 ・航空券やレンタカーなどのサービス
----------------	--

(2) 関連公益法人の財務状況

(単位：千円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出額	財務活動収支差額	
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
一般財団法人徳明会 (※)	169,710	48,368	121,341	294,724	306,813	-12,088	-	-	-	-	-	-	-12,088
琉球大学生生活協同組合	406,356	199,734	206,621	719,276	663,685	55,590	-	-	-	-	-	-	55,590

※一般財団法人徳明会については、当該法人の決算時期の関係により、令和3事業年度決算数値にて記載しております。

(単位：千円)

法人名	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高	
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正 味財産期首残 高 D	一般正味財 産期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増 減額 H=F-G	指定正 味財産 期首残 高 I		指定正 味財産 期末残 高 J=H+I
		受取補助金 等	その他の収 益		事業費	管理費	その他の費 用					受取補 助金等	その他 の収益					
一般財団法人 徳明会（※）	294,724	-	294,724	306,813	271,409	35,334	70	-12,088	133,430	121,341	-	-	-	-	-	-	-	121,341
琉球大学生生活 協同組合	716,052	-	716,052	663,685	663,685	-	-	52,367	154,254	206,621	-	-	-	-	-	-	-	206,621

※一般財団法人徳明会については、当該法人の決算時期の関係により、令和3事業年度決算数値にて記載しております。

(3) 関連公益法人の基本的財産の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

(4) 関連公益法人との取引状況

(単位：千円)

法人名	関連公益法人に対する債権債務の明細		国立大学法人が行っている 関連公益法人に対する 債務保証の明細		関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合				
	科目	金額			事業収入	左のうち国立大学法人の発注高 および割合	(内訳)		
							競争契約	企画競争・公募	競争性のない 随意契約
一般財団法人 徳明会 (※)	その他未払金	99	-	-	294, 724	4, 293 (1.4%)	-	-	-
琉球大学生生活 協同組合	その他未払金	2, 306	-	-	719, 276	90, 218(12.5%)	-	-	-

注) 内訳については、予定価格が国の基準（予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第99条に定める基準）を超えないものは含めておりません。

※一般財団法人徳明会については、当該法人の決算時期の関係により、令和3事業年度決算数値にて記載しております。